



平成29年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	2,287	1.6	82	60.0	94	44.3	58	71.5
28年9月期第3四半期	2,325	1.8	51	24.2	65	7.7	34	39.1

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 89百万円 (%) 28年9月期第3四半期 10百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	15.72	
28年9月期第3四半期	9.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	5,053	3,965	78.4
28年9月期	5,069	3,913	77.2

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 3,963百万円 28年9月期 3,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		10.00	10.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,236	1.5	118	2.8	129	3.0	90	5.5	24.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期3Q	4,398,464 株	28年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	29年9月期3Q	667,841 株	28年9月期	667,841 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期3Q	3,730,623 株	28年9月期3Q	3,730,623 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の政権運営や英国のEU離脱などの影響も懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの事業領域であります出版業界では、書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比6.5%減（出版科学研究所）となり、依然として厳しい状況が続いております。

このような況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動いたしました。出版事業の大部分を占める(株)中央経済社および(株)中央経済グループパブリッシングでは、企業経営に直結した実務書の開発などに取り組み、必要とされる読者ニーズに応じてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高2,287百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益82百万円（前年同四半期比60.0%増）、経常利益94百万円（前年同四半期比44.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円（前年同四半期比71.5%増）と、やや持ち直し気味となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、会計実務書として『ヘッジ会計の実務詳解Q&A』、IFRS関連書籍として『IFRS「株式に基づく報酬」プラクティス・ガイド』『プラクティスIFRS』、また初学者向けの基本テキストとして『イチから学ぶ初級簿記』、研究書として『マクロとミクロの実証会計』を刊行いたしました。

税法分野では、税理士向け『税理士の相続対策強化マニュアル』、一般読者向け『身内の相続で揉めない悔やまない50の処方箋』などの相続関連書籍が、さらに難解な税実務を詳しく解説した『実務解説 連結納税の欠損金Q&A』が好評でした。

法律分野では、「企業訴訟実務問題シリーズ」として新たに『独禁法訴訟』『会社法訴訟』など5点を刊行し、計10点シリーズが完結いたしました。また、『割増賃金の基本と実務』『商業登記実務から見た中小企業の株主総会・取締役会』が部数を伸ばしました。

経営・経済分野では、大学生向けのテキストとして『CSRの基礎』『豊かさの価値評価』『モノポリーで学ぶビジネスの基礎』を刊行し、翻訳書である『ケインズ』は一般読者からも支持を得ました。

企業実務分野では、組織再編の税務コストについて詳述した『税務コストを減らす組織再編のストラクチャー選択』、事業承継をやさしく解説した『事業承継が0（ゼロ）からわかる本』が好評を得ました。

資格試験分野では、新しい試みとして「先輩に聞いてみよう！シリーズ」を企画し、『公認会計士の仕事図鑑』『税理士の仕事図鑑』『臨床心理士の仕事図鑑』『金融業界の仕事図鑑』の4点を刊行しました。また、士業の新たな働き方を提案する『副業としての週末行政書士Q&A60』や、『行政書士試験 見るだけ過去問 行政法』『行政書士試験 見るだけ過去問 民法』が好調でした。

生活・実用分野では、大口顧客の雑誌制作委託量の減少などがあるものの、引き続き新規顧客および商流の開拓を行い、官公庁の広報誌制作が初めて納入となったほか、新たなムックの企画開発を進めております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,213百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は77百万円（前年同四半期比78.3%増）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し、雑誌広告への出稿量が減少する状況が続いております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は74百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益は19百万円（前年同四半期比281.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は5,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加81百万円、有価証券の増加14百万円、商品及び製品の増加72百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少120百万円、仕掛品の減少14百万円、繰延税金資産の減少15百

万円、未収還付法人税の減少18百万円、未収消費税の減少19百万円等による流動資産の減少15百万円、のれんの減少14百万円等による無形固定資産の減少24百万円、及び投資有価証券の増加26百万円によるものです。

(負債)

負債は1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少28百万円、未払消費税の減少28百万円、賞与引当金の減少32百万円等による流動負債の減少76百万円、及び退職給付に係る負債の増加8百万円による固定負債の増加8百万円によるものです。

(純資産)

純資産は3,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加21百万円、その他有価証券評価差額金の増加30百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました「平成28年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,564	1,813,463
金銭の信託	499,940	499,948
受取手形及び売掛金	1,011,211	890,563
有価証券	128,584	143,122
商品及び製品	453,575	526,329
仕掛品	59,767	44,910
原材料及び貯蔵品	3,312	4,738
その他	128,043	77,047
貸倒引当金	△1,380	△1,271
流動資産合計	4,014,619	3,998,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,213	83,874
土地	524,907	524,907
その他(純額)	17,656	21,446
有形固定資産合計	630,777	630,228
無形固定資産		
のれん	39,003	24,377
その他	52,868	42,901
無形固定資産合計	91,871	67,278
投資その他の資産		
投資有価証券	186,359	213,273
繰延税金資産	73,862	71,892
事業保険積立金	37,417	39,718
その他	35,050	32,513
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	332,680	357,391
固定資産合計	1,055,329	1,054,898
資産合計	5,069,949	5,053,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,282	503,000
未払法人税等	10,128	23,702
返品調整引当金	44,328	43,798
賞与引当金	47,463	15,219
その他	228,164	198,758
流動負債合計	861,366	784,477
固定負債		
退職給付に係る負債	280,058	288,619
その他	14,850	14,850
固定負債合計	294,908	303,469
負債合計	1,156,274	1,087,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,585,172	3,606,508
自己株式	△299,692	△299,692
株主資本合計	3,872,463	3,893,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,104	69,827
その他の包括利益累計額合計	39,104	69,827
非支配株主持分	2,105	2,176
純資産合計	3,913,674	3,965,803
負債純資産合計	5,069,949	5,053,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,325,468	2,287,975
売上原価	1,550,126	1,490,516
売上総利益	775,341	797,459
返品調整引当金戻入額	27,347	530
差引売上総利益	802,688	797,989
販売費及び一般管理費	750,829	715,007
営業利益	51,859	82,981
営業外収益		
受取利息	1,532	717
受取配当金	7,703	8,355
受取地代家賃	1,571	-
投資有価証券評価損戻入益	30	1,116
その他	4,112	2,810
営業外収益合計	14,950	13,000
営業外費用		
為替差損	944	-
貸倒損失	-	1,183
その他	175	-
営業外費用合計	1,119	1,183
経常利益	65,689	94,798
特別利益		
投資有価証券売却益	-	320
退職給付引当金戻入額	76	-
固定資産売却益	6	-
特別利益合計	82	320
特別損失		
固定資産除却損	126	-
固定資産売却損	30	-
特別損失合計	157	-
税金等調整前四半期純利益	65,614	95,119
法人税、住民税及び事業税	2,388	26,586
法人税等調整額	29,014	9,820
法人税等合計	31,403	36,407
四半期純利益	34,211	58,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,191	58,641

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	34,211	58,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,126	30,722
その他の包括利益合計	△45,126	30,722
四半期包括利益	△10,915	89,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,935	89,364
非支配株主に係る四半期包括利益	19	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社グループの発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。